

平成30年度の市の財政

③純資産変動計算書

純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

前期末純資産残高 4,868 億円 **当期変動額** -117 億円 **当期末純資産残高 4,750 億円**

当期変動額
117 億円の減少

※注1

総務省が標準例としている表示方法に合わせるため、長期前受金を純資産から負債へ表示変更したことが主な要因です。

税金など	+ 471 億円
国や県などの補助金	+ 339 億円
純行政コスト	- 857 億円
その他	- 71 億円

④資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を表しています。

前期末現金預金残高 336 億円 **当期増減額** -19 億円 **当期末現金預金残高 317 億円**

当期増減額
19 億円の減少

業務活動収支	+ 64 億円	財務活動収支	+ 104 億円
投資活動収支	- 187 億円		

投資活動収支のマイナスは、新病院建設により公共施設整備費支出が増加したことが要因です。

※「-」はマイナスの意味
※各表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

財務4表からわかること



市民1人当たりの資産と負債

資産 361 万円 (対前年度+8万円)
負債 50 万円 (対前年度+15万円)

新病院建設などに伴い資産が増えましたが、※注1および新病院建設に伴う新たな借入などで、資産の増加額以上に負債が増えました。

市民1人当たりの行政コスト

70 万円 (対前年度+1 万円)

行政コストは昨年より増加しましたが、これは、新病院建設に伴う費用の増加などにより、物件費等が増加したことが主な要因です。

社会資本形成の過去および現世代負担比率

100.3% (対前年度- 4.6 ポイント)

算式=純資産 ÷ (事業用資産 + インフラ資産)

市は社会資本のほぼ全てをこれまでの世代の負担で形成しており、**将来の世代への負担を抑え、負担を先送りしない健全な財務状況であると言えます。**

負債比率

16.1% (対前年度+ 5.2 ポイント)

算式=負債 ÷ 純資産

純資産に対する負債(借入金など)の割合を示すもので、この指標が低いほど財務状況が健全であると言えます。※注1および新病院建設に伴う借入などで昨年より増加しましたが、小牧市は**全国の自治体の中でも極めて良好な状態です。**

市の財政状況(財務4表)についての詳細はホームページで公表しています。

状況をお知らせします

問合せ 財政課 ☎76-1190



財務4表を公開します

市の決算は歳入と歳出の収支会計で表されており、現金の動きが分かりやすい反面、保有している資産や借入金などを含めた財務状況が分かりにくいと言われています。

そこで、企業会計的な視点で市の財務状況が分かるように、市の全ての会計と土地開発公社、スポーツ協会、都市開発株式会社、こまき市民文化財団および一部事務組合などの4団体を含めた会計で財務4表を作成しました。

これを見ると市の財政状況が一目瞭然!



財務4表とは

- ①貸借対照表
- ②行政コスト計算書
- ③純資産変動計算書
- ④資金収支計算書

これら4種類の財務書類のことで、「資産」や「負債」の状況が把握しやすくなり、より多くの財務情報を市民の皆さんにお知らせすることができます。

①貸借対照表

住民サービスを提供するための**資産**や返済しなければならない**負債**が年度末時点でどれだけあるのかがわかります。

資産 5,517 億円

市が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】 事業用資産	1,424 億円
庁舎、学校、施設など	
インフラ資産	3,310 億円
道路、河川、上下水道など	
物品	86 億円
基金	273 億円
現金預金	317 億円
その他	106 億円

負債 767 億円

借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していくお金です。

【内訳】 地方債等	449 億円
地方債および1年内償還予定地方債など	
退職手当引当金	104 億円
その他	214 億円

純資産 4,750 億円

既に支払いが済んでいる資産です。

②行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)の**経費**と、財源となる使用料や手数料などの**収入**を知ることができます。

経常行政コスト(A) 1,076 億円

【内訳】 人にかかるコスト	173 億円
(職員の人件費など)	
物にかかるコスト	387 億円
(物品購入、光熱費、減価償却費など)	
社会保障費などのコスト	483 億円
(福祉サービスや子育て支援、生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金など)	
その他のコスト	33 億円
(支払利息など)	

経常収益(B) 263 億円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料や手数料などです。

(A)-(B) 純経常行政コスト 813 億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

臨時損益 44 億円

純行政コスト 857 億円

純経常行政コストから臨時損益を加減した純粋な行政コストです。